

2025年10月1日に、「d NEOBANK」という銀行が誕生しました。正確には銀行名ではなく、住信 SBI ネット銀行の新サービスブランド名となります。

同行はこれまでパートナー企業に銀行機能を提供する BaaS（Banking as a Service）事業に力を入れてきました。例えば、JAL NEOBANK、高島屋 NEOBANK、第一生命 NEOBANK などがその例です。サービスブランド名というのはこれらを指しますが、d NEOBANK は全く異なります。

2025年5月にNTT ドコモは住信 SBI ネット銀行の買収を発表、その後着々と“ドコモ銀行”化を進めてきました。それが「d NEOBANK」となって、お披露目されたのです。

ただし、住信 SBI ネット銀行の社名を、すぐに変えるわけではなく、「ドコモグループの銀行サービスであるということが、社名からもわかるような名称を検討している」（公式サイトより）とのこと。いずれは新名称でリスタートとなりそうです。

●経済圏の構築に欠かせないのは、ポイントより銀行

なぜ、NTT ドコモが銀行を持つことになったのか。それは「ポイント経済圏」を完成させるためでしょう。

ご存じのように、現金と同様に支払いに使えるポイントは、第二の通貨として消費者に受け入れられています。物価高対策として、せつせとポイントを貯める“ポイ活”も相変わらず人気。ポイントの還元率を高めるため、消費者は決済ツールであるコード決済、それに紐づけるクレジットカードなどを、同じグループで統一するようになります。その大元にある「銀行」こそ、ポイント経済圏の中心軸と言えるのです。

コード決済を使うには、クレジットカードや銀行口座からのチャージ

が必要ですし、クレジットカードの利用料金は銀行口座から引き落とされます。お金の出入りはいずれも銀行口座というわけです。

d ポイントという稼働率の高いポイントを有しながらも、ドコモにはこれまで銀行がありませんでした。経済圏の完成のために“ドコモ銀行”を持つことは悲願だったのです。

●ポイント経済圏は「消費型」から「金融型」へ進んだ

なぜ銀行が経済圏の中心軸なのか、もう少し深掘りしましょう。

ポイントは消費した金額に応じて還元されます。どんどんお金を使ってもらい、その消費に応じて還元したポイントは、自社の EC サイトや提携企業で使ってもらう。それがこれまでの経済圏のサイクルでした。

しかし、昨今では消費だけでなく、総合金融型へと進んでいます。代表的な例が、同じグループのクレジットカードと証券会社をつなげた「クレカ投信積立」です。積立投資の資金をカード決済するとポイントを還元、そのポイントを再び買付資金に充当する仕組みが大いに支持されています。

さらに、保険の加入にもポイントが使われるようになりました。例えば、PayPay アプリ内の「PayPay ほけん」では、100 円から加入できる「熱中症お見舞い金」が人気を集めました。こちらも保険料をポイントで支払い、かつ加入でもポイント付与が受けられます。

ポイント経済圏にとって大切なのは、スマホ決済のアカウントやクレジットカード利用者をただ増やすことではなく、利用者のお金の流れをグループ内に封じ込めること。収入も支払いも、保険も資産形成も、すべて同じ経済圏の中で完結するエコシステムの構築こそ、目指すべき世

界、というわけです。

●銀行があれば、利用者のお金を長期で囲い込める

グループ銀行があれば、決済ツールのチャージ用あるいは引き落とし用に、利用者は毎月一定額の資金を口座に入金するようになります。多くの銀行では、給与受取口座に指定するとポイント還元率が高まる等の優遇を実施。もしメイン口座に昇格すれば、公共料金や通信費などの固定費引き落としもカバーできるため、口座の稼働率がより高まります。

また、積立定期預金や、グループ証券会社と連携した NISA での積立、株式・外貨購入などの資産形成にもスムーズにつながるでしょう。その結果、20 年、30 年もの長期に渡り、利用者とその資産を自社で囲い込むことができるのです。

もちろん、ポイント付与をインセンティブにした住宅ローン契約も狙いの一つ。実際に、d NEOBANK では、住宅ローンの借り入れで d ポイントが 1000 ポイントもらえるキャンペーンを行っています（2025 年 12 月 29 日まで。フラット 35 の借り換えは対象外。ポイントは期間・用途限定）。

ドコモのもう一つの狙いは、通信キャリア契約の拡大でしょう。ドコモの「ドコモポイ活 MAX」、KDDI の「au マネ活プラン+」など、通信各社はポイント還元率を高めることに特化した通信プランを打ち出しています。

ただし、こうしたポイント還元の旨味にばかり気を奪われていると、利用者はサービス選択の自由を制限されることになりかねせん。通信プランや金融機関についても、現状維持になってしまいがちです。メリット・デメリットを知ったうえで、冷静に利用したいものです。